

2026年3月31日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

大分県が「GMOサイン電子公印」を導入し、 処分通知等のデジタル化を開始 ～行政業務の効率化と県民サービスの向上に期待～

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMOグローバルサイン・HD）は、行政の処分通知等をデジタル化するサービス「GMOサイン行革 DX 電子公印」（以下、GMOサイン電子公印）が、2026年2月に大分県（知事：佐藤 樹一郎 以下、大分県）に導入されたことをお知らせいたします。

これにより大分県は、従来は紙で交付していた処分通知（行政機関が発行する法令等に基づく通知文書）を、「GMOサイン電子公印」による電子署名付き電子文書で発行できるようになりました。紙文書で発生していた印刷・郵送等にかかる時間やコストが軽減され、より迅速に交付できるようになることから、庁内の業務効率化やコスト削減、交付スピードを早めて県民の利便性を高める行政サービス向上等の効果が期待されます。2026年4月以降、大分県は本格運用を開始し、「GMOサイン電子公印」で処分通知をデジタル化していく見込みです。

大分県が「GMOサイン電子公印」を導入 処分通知等のデジタル化を開始



おんせん県おおいた

電子印鑑なら

GMOサイン

GMOグローバルサイン・HD
●GlobalSign

【導入の背景】

大分県は、県が掲げる『大分県 DX 推進戦略』^(※1) を実現するため、個々の手続やサービスがデジタル技術で完結し、スマートフォン等を用いて時間・場所を問わずにワンストップで県民本位の行政サービスが提供できるよう、様々な DX 推進を行っています。その具体策として、2022年9月には、GMOグローバルサイン・HDが開発・運営する自治体向け電子契約サービス「GMOサイン行革 DX 電子契約」を導入^(※2) しました。そのような中、デジタル庁からも、2023年「処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え

方」^(※3)が公表され、大分県ではさらなる行政サービス改革を加速させるため、電子署名の利用促進による処分通知等のデジタル化を計画し、このたび電子公印の導入に至りました。

「GMOサイン電子公印」の正式導入にあたっては、電子契約サービス「GMOサイン」の利用を通して、専任担当者が導入・利用・定着まで伴走する「導入支援」サポートが決め手の一つとなりました。そのほか、大分県が「GMOサイン電子公印」を導入した際の選定ポイントは次の通りです。

■大分県が「GMOサイン電子公印」を導入したポイント

- ・首長の職責を記載した当事者型電子署名で対応可能
- ・日本政府の定めるセキュリティ認証「ISMAP」を取得
- ・「GMOサイン電子公印」の操作マニュアル作成サポート
- ・導入支援サービスで例規等の改正を支援

「GMOサイン電子公印」を活用することで、印刷・郵送・保管・廃棄などの業務にかかる時間やコストを大幅に削減するほか、ペーパーレス化や行政業務の効率化につながります。また電子署名の利用権限を厳格化することで、不正利用の防止とガバナンス強化にも貢献します。デジタル庁が提唱する、なりすましや文書改ざん等のリスクを未然に防ぐための処分通知等のデジタル化に関するガイドラインにも準拠しているため、安心・安全に処分通知等をデジタル化することができます。

(※1) 『大分県 DX 推進戦略』(2026年2月 大分県) <https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2261219.pdf>

(※2) プレスリリース | https://www.gmogshd.com/news/news-press-gmo-hs-220929_3385

(※3) 処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方(2023年3月31日 デジタル庁)

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e2a06143-ed29-4f1d-9c31-0f06fca67afc/d92a1cf2/20230411_resources_standard_guidelines_guideline_09.pdf

【「GMOサイン行革DX電子公印」について】

(URL : https://www.gmosign.com/e_delivery/)

「GMOサイン電子公印」とは、官公庁において処分通知に使用していた公印に代わり、職責付き電子証明書によるリモート署名を使用することで、処分通知の承認・署名・交付・管理のデジタル化を実現するサービスです。安全性と信頼性を保ちながら、処分通知の交付にかかる時間やコストを大幅に削減することができます。

令和5年デジタル庁発出の「処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方」に準拠しているほか、国内外の第三者機関によるセキュリティ認証(ISMAP、SOC2 Type2、ISO27001、ISO27017)を取得し、その高い安全性を評価されています。また、LGWAN-ASPに登録されており、自治体の利用する基幹システムと連携できることから、自治体でも安心して処分通知のデジタル化を始めることが可能です。

現在、全国の都道府県庁の内8自治体に導入が決定しています。

GMOサイン 行革DX 電子公印

セキュリティも安心	サポート体制も充実	自治体特有の環境にも対応
 デジタル庁の ガイドラインに対応	(公社)IT協会が表彰 「カスタマーサポート表彰制度」  説明会 マニュアル作成 例規改正支援	 自治体向け 情報システムと 連携
 セキュリティ ・ ISMAP ・ SOC2 Type2 ・ ISO/IEC 27001 ・ ISO/IEC 27017 等	 電話サポート 窓口の設置	 LGWAN 対応

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社について】

GMO グローバルサイン・HD は、インターネットやデジタル取引における「安全」と「信頼」を提供するITセキュリティ企業です。

日本発の最上位認証局「GlobalSign」を運営し、世界 11 か国の拠点から各国の政府機関や企業に電子認証や電子署名の技術を提供しています。さらに、これらの技術を活用した国内シェア No.1 電子契約サービス^(※4)「電子印鑑 GMO サイン」を企業や自治体に提供し、安全な社会インフラを支えています。

今後は、AI、IoT、ブロックチェーンといった先進技術に加え、量子コンピュータ時代にも対応可能な認証技術を開発・提供することで、より安全で使いやすいサービスをグローバルに展開していく予定です。

「信頼できる認証」と「高いコストパフォーマンス」を両立させ、デジタル社会の成長を支える存在を目指します。

(※4) 電子署名法に基づく電子署名およびタイムスタンプが付与された契約の累計送信件数（タイムスタンプのみの契約を除く。主な立会人型電子署名サービスが対象）GMO リサーチ&AI 株式会社調べ（2024 年 12 月）

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



長年にわたる
運用実績



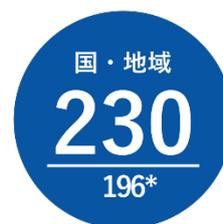
グローバルで
シェアを持つ認証局



Google
Microsoft
Mozilla



電子印鑑なら
GMOサイン
docusign
Adobe Acrobat Sign



SSLサーバー証明書
提供国・地域

*世界の国数：196
(2025年)

以上

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
デジタル・ガバメント支援室
お問い合わせ：https://www.gmosign.com/form/go_dx/

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 大月・遠藤
TEL：03-6415-6100
お問い合わせ：<https://form.gmogshd.com/contact/pr/>
- GMO インターネットグループ株式会社
グループ広報部 望月
TEL：03-5456-2695
お問い合わせ：<https://group.gmo/contact/press-inquiries/>

【GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社】（URL：<https://www.gmogshd.com/>）

会 社 名	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム市場 証券コード：3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMOインターネットグループ株式会社】（URL：<https://group.gmo/>）

会 社 名	GMOインターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード：9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	持株会社（グループ経営機能） ■グループの事業内容 インターネットインフラ事業 インターネットセキュリティ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2026 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.